

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 財務統括 財務経理本部 本部長 (氏名) 小野口 亘 (TEL) 03-6889-2000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,535,722	7.4	303,927	23.4	273,912	10.2	200,569	15.5	162,510	10.8	222,448	15.0
2024年3月期第1四半期	1,429,666	5.0	246,319	2.1	248,621	15.1	173,584	19.1	146,719	15.4	193,507	8.4
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2025年3月期第1四半期	34.32		33.80									
2024年3月期第1四半期	30.99		30.69									

(注) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,690,883	3,912,144	2,352,029	15.0
2024年3月期	15,521,906	3,935,647	2,377,074	15.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	43.00	—	4.30	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

(注3) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する予定です。上記の2025年3月期(予想)については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しています。年間の配当予想については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は86円です。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,200,000	1.9	900,000	2.7	500,000	2.2	10.51	

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

(注3) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する予定です。上記の基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合は、105円11銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,760,899,670株	2024年3月期	4,756,200,770株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	40,706,959株	2024年3月期	47,805,153株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,713,595,210株	2024年3月期1Q	4,735,034,589株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限られません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)18ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況 (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月6日(火)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	41.53	41.53
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第1回社債型種類株式の発行から5年後以降等に第1回社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が第1回社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングにおいて、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

○添付資料の目次

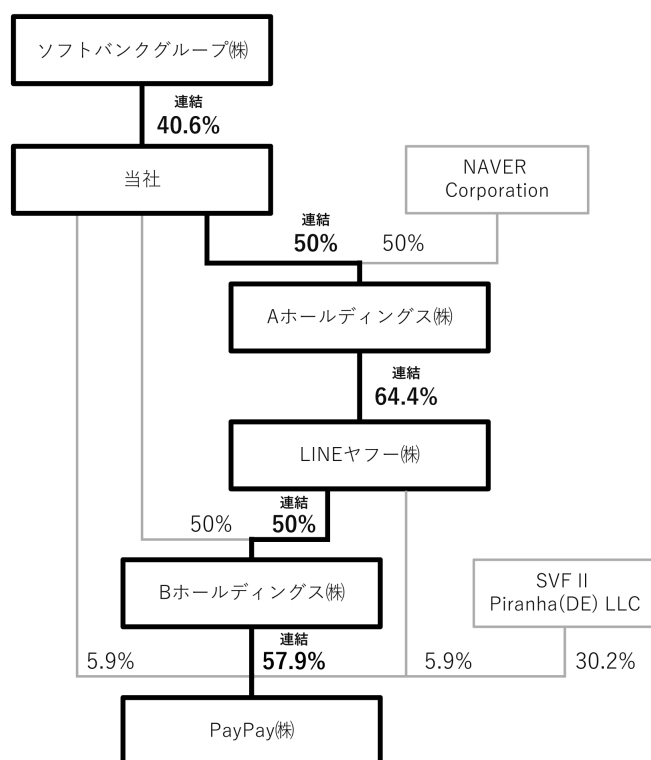
1. 当四半期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	7
c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	8
(2) 連結財政状態の概況	14
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	15
(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標	16
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	18
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	18
(1) 2024年6月30日に終了した3カ月間における連結範囲の重要な変更	18
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	18
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	19
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	19
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	21
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	23
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	26
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	40

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
LINEヤフー(株)	LINEヤフー(株)(単体)
LINEヤフーグループ	LINEヤフー(株)および子会社

下図は、2024年6月30日現在における議決権所有割合を示しています。



セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
エンタープライズ事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供 コネクテッドカー・SDCV(注4)向けIoTプラットフォームの提供 クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン Cubic Telecom Ltd. SBテクノロジー(株)(注5) サイバートラスト(株)(注5)
ディストリビューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT(注6)、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
メディア・EC事業(注7)	<ul style="list-style-type: none"> メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「Yahoo!オークション」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供 FinTech(注8)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービスの提供 	LINEヤフー(株) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 PayPay銀行(株) LINE Pay(株) LINE Financial Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.
ファイナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供 クレジットカード 決済代行サービスの提供 スマートフォン専門証券 	PayPay(株) PayPayカード(株) SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株)
その他(注5)	<ul style="list-style-type: none"> デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 その他 	当社 アイティメディア(株)

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) SDCVとは、Software-Defined Connected Vehicleの略称で、主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のことです。Cubic Telecom Ltd.のIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用することができます。
- (注5) 2025年3月期より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「エンタープライズ事業」に移管しました。
- (注6) ICTとは、Information Communication Technologyの略称で、情報通信技術のことです。
- (注7) バリューコマース(株)が実施した自己株式の公開買付けに当社子会社であるZホールディングス中間(株)が応募しました。その結果、2024年5月2日付でバリューコマース(株)は当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。
- (注8) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

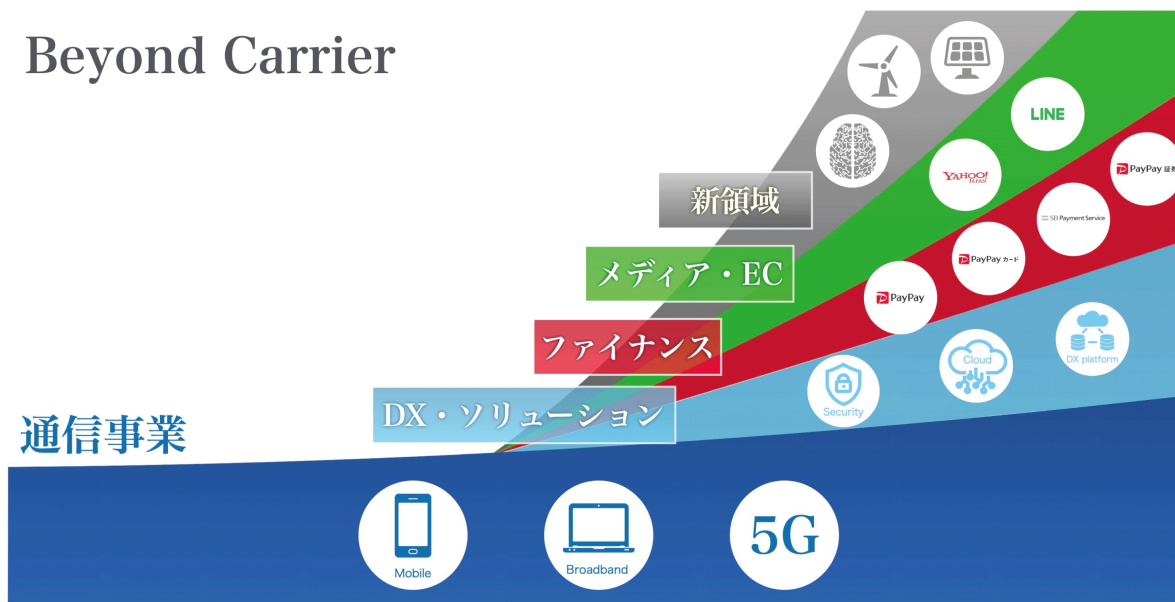
(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

当第1四半期連結累計期間の国内景気は、地政学リスクの高まりや円安の進行、インフレによる先行き不透明感が継続した一方で、大企業の堅調な設備投資需要などにより緩やかな回復傾向にあります。一方、テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用拡大など、コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化や深刻化する人手不足に対応するため、企業や行政のデジタル化は必要不可欠なものとなりました。デジタル化は、生産性向上やイノベーションの創発を促すことで今後の日本の社会を変革していく原動力となり、さらに、文章・画像・プログラムコードなどさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIの出現により、変革のスピードは加速しています。このような環境の下、情報・テクノロジー領域のさまざまな事業を展開する当社グループが果たすべき役割は、ますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3カ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを目的として掲げています。すなわち、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この計画期間の最終年度である2026年3月期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益となる5,350億円とすることを目指します。成長戦略「Beyond Carrier」とは、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大し、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を高め、さらにグループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。



<経営環境に関する認識>

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注2)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。

<主な取り組み>

- ・2024年4月、当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行うこと、および普通株式に係る株主優待制度を新設することを公表しました。株主優待制度については、普通株式を1年以上かつ100株以上保有の株主を対象(注3)に、PayPayポイント(1,000ポイント)を贈呈します。日本国内において「貯蓄から投資へ」のシフトを促すべく2024年より新NISA(少額投資非課税制度)が開始され、投資家層のさらなる拡大が進むと想定されます。このような背景を踏まえ、当社は今後、株式分割の実施と株主優待制度の新設を通じて、若年層を含む新たに投資を始める方に、初めて投資する株式として当社株式を選択いただき、その長期保有を促してまいります。さらに、当社関連サービスの利用を通じて、当社グループの事業に関する理解を深めていただくことを目指します。
- ・通信分野では、2024年5月、当社とKDDI(株)は5Gネットワークにおける共同構築に関する取り組みについて、その対象を地方から全国(注4)へ拡大するなど、協業範囲を拡大する検討を開始することに合意しました。また、5Gに加えて、4Gの基地局資産の相互利用についても検討を進めます。
- ・生成AI等の新規領域では、2024年5月、経済安全保障推進法に基づく「特定重要物資クラウドプログラムの供給確保計画」について、経済産業省から認定を受けました。当社はAI計算基盤をさらに拡張するため、約1,500億円の設備投資を行い、2025年3月期から2026年3月期にかけて国内の複数の拠点にAI計算基盤を新たに構築予定です。今回、この拡張計画が経済産業省に認定され、最大421億円の助成を受ける予定です。

(注1) マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2) 長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注3) 保有期間は3月31日から翌年3月31日までの間とし、初回は2025年3月31日から2026年3月31日までとします。当社株主名簿に記載または記録された日付であり、株式を取得した日等とは異なります。また、同一の株主番号で3月31日および9月30日最終の当社株主名簿に3回以上連続で記載または記録されている株主が対象です。

(注4) 沖縄セルラーを除きます。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	14,297	15,357	1,061	7.4%
営業利益	2,463	3,039	576	23.4%
税引前利益	2,486	2,739	253	10.2%
法人所得税	△750	△733	17	△2.3%
純利益	1,736	2,006	270	15.5%
親会社の所有者	1,467	1,625	158	10.8%
非支配持分	269	381	112	41.7%
調整後EBITDA(注)	4,309	4,606	297	6.9%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用±その他の調整項目

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、全報告セグメントで増収となり、前年同期比1,061億円(7.4%)増の15,357億円となりました。ディストリビューション事業はICT関連の商材やサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより703億円(注)、メディア・EC事業はコマース売上およびメディア売上の増加などにより231億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより205億円、コンシューマ事業は物販等売上およびモバイル売上の増加などにより131億円、ファイナンス事業はPayPay(株)の成長などにより105億円、それぞれ増収となりました。

(注) AI計算基盤に係るセグメント間取引の影響を除く売上高の増加分は490億円です。

(b) 営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、全報告セグメントで増益となり、前年同期比576億円(23.4%)増の3,039億円となりました。メディア・EC事業がLINEヤフーグループにおいて子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことなどにより419億円の増益となったほか、コンシューマ事業が84億円、ファイナンス事業が75億円、エンタープライズ事業が13億円、ディストリビューション事業が4億円、それぞれ増益となりました。なお、PayPay(株)の成長に伴い、当第1四半期連結累計期間においてファイナンス事業のセグメント利益は黒字に転じています。

(c) 純利益

当第1四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比270億円(15.5%)増の2,006億円となりました。これは主として、前年同期に計上したLINEヤフーグループが保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率の変動に伴う持分変動利益の剥落があった一方、前述のとおり、営業利益が増加したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比158億円(10.8%)増の1,625億円となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてLINEヤフーグループの純利益が増加したことに伴い、前年同期比112億円(41.7%)増の381億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比297億円(6.9%)増の4,606億円となりました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。

c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	6,686	6,817	131	2.0%
営業費用(注1)	5,205	5,253	48	0.9%
うち、減価償却費及び償却費	996	933	△63	△6.4%
セグメント利益	1,480	1,564	84	5.6%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
サービス売上	5,378	5,425	47	0.9%
モバイル	3,846	3,923	76	2.0%
ブロードバンド	1,003	1,013	10	1.0%
でんき	528	489	△39	△7.3%
物販等売上	1,308	1,392	84	6.4%
売上高合計	6,686	6,817	131	2.0%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管したことに伴い、同社が含まれていた「ブロードバンド」について、2023年6月30日に終了した3カ月間の数値を遡及修正しています。

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比131億円(2.0%)増の6,817億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比47億円(0.9%)増の5,425億円となり、物販等売上は前年同期比84億円(6.4%)増の1,392億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比76億円(2.0%)増加しました。これは主として、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びたこと、および前年同期比で平均単価が改善したことによるものです。平均単価は、低価格の「ワイモバイル」ブランドのユーザー数が増加する一方で、2023年10月に導入した新料金プランの貢献などにより改善傾向にあります。当第1四半期連結会計期間では平均単価は前年同期比で小幅の増加となりました。なお、各四半期連結会計期間のモバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)は、2024年3月期第3四半期以降において前年同期比で増収に転じています。

(単位：億円)

	2024年3月期				2025年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
モバイル売上	3,846	3,920	3,748	3,704	3,923
うち、顧客獲得施策影響(注)	—	—	△183	△227	—
モバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)	3,846	3,920	3,930	3,931	3,923
前年同期比	△58	△5	49	64	76

(注) 一部の顧客獲得施策はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、モバイル売上から控除しています。

ブロードバンドは前年同期比10億円(1.0%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加したことによるものです。

でんきは前年同期比39億円(7.3%)減少しました。これは主として、「おうちでんき」契約数および平均単価が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、スマートフォンの販売台数が減少した一方、平均単価が増加したことによるものです。

営業費用は5,253億円となり、前年同期比で48億円(0.9%)増加しました。これは主として、電力の仕入原価が減少した一方で、スマートフォンなどの仕入原価、販売手数料や広告宣伝費などが増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比84億円(5.6%)増の1,564億円となりました。

(b) エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	1,951	2,156	205	10.5%
営業費用(注1)	1,550	1,741	191	12.3%
うち、減価償却費及び償却費	390	435	45	11.5%
セグメント利益	401	415	13	3.3%

(注) 2024年6月30日に終了した3か月間より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「エンタープライズ事業」に移管しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3か月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
モバイル	755	766	11	1.4%
固定	436	426	△11	△2.4%
ソリューション等	760	964	205	26.9%
売上高合計	1,951	2,156	205	10.5%

(注) 2024年6月30日に終了した3か月間より「エンタープライズ事業」に移管したSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等の売上高は「ソリューション等」に含まれています。また、2024年6月30日に終了した3か月間より事業の管理区分を見直し、「モバイル」および「固定」における一部商材を「ソリューション等」へ移管しました。これらに伴い、2023年6月30日に終了した3か月間の「エンタープライズ事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比205億円(10.5%)増の2,156億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比11億円(1.4%)増の766億円、固定は前年同期比11億円(2.4%)減の426億円、ソリューション等は前年同期比205億円(26.9%)増の964億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、端末販売および通信売上が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、子会社のWWJ(株)を通じてWeWork Japan合同会社の事業を承継したこと、および企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービス、IoTソリューション、セキュリティソリューションなどの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は1,741億円となり、前年同期比で191億円(12.3%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等売上の増加に伴い原価が増加したことや、前述のWeWork Japan合同会社の事業承継による影響、および人件費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比13億円(3.3%)増の415億円となりました。

(c) ディストリビューション事業

<事業概要>

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	1,506	2,209	703	46.6%
営業費用(注)	1,434	2,132	698	48.7%
うち、減価償却費及び償却費	11	11	1	5.9%
セグメント利益	72	77	4	6.1%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比703億円(46.6%)増の2,209億円となりました。これは主として、法人向けのICT関連の商材や注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたこと、およびAI計算基盤に係るセグメント間取引(注)の影響によるものです。

営業費用は2,132億円となり、前年同期比で698億円(48.7%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比4億円(6.1%)増の77億円となりました。

(注) SB C&S株が、NVIDIAから仕入れたAI計算基盤をソフトバンク株へ売却したことに伴う、「その他」への売上高です。

(d) メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	3,852	4,083	231	6.0%
営業費用(注)	3,290	3,102	△188	△5.7%
うち、減価償却費及び償却費	405	415	10	2.5%
セグメント利益	562	981	419	74.5%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
メディア	1,682	1,758	76	4.5%
コマース	1,957	2,069	112	5.7%
戦略	195	239	44	22.5%
その他	17	17	△0.3	△1.9%
売上高合計	3,852	4,083	231	6.0%

(注) 2023年12月31日に終了した3か月間において、Zホールディングス(株)ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3か月間におけるメディア・EC事業の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比231億円(6.0%)増の4,083億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比76億円(4.5%)増の1,758億円、コマースは前年同期比112億円(5.7%)増の2,069億円、戦略は前年同期比44億円(22.5%)増の239億円、その他は前年同期比0.3億円(1.9%)減の17億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、アカウント広告の増収によるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)における取扱高が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は3,102億円となり、前年同期比で188億円(5.7%)減少しました。これは主として、プロダクト強化に伴う販売促進費や事業の選択と集中の実施に伴う費用計上による増加があった一方、IPX Corporation、LINE NEXT Corporation、バリューコマース(株)それぞれにつき子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比419億円(74.5%)増の981億円となりました。

(e) ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	526	631	105	20.0%
営業費用(注)	544	575	31	5.6%
うち、減価償却費及び償却費	52	55	3	4.9%
セグメント利益	△18	57	75	—

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比105億円(20.0%)増の631億円となりました。これは主として、決済取扱高の拡大などを背景としたPayPay㈱の成長によるものです。

営業費用は575億円となり、前年同期比で31億円(5.6%)増加しました。これは主として、前述のとおりPayPay㈱の決済取扱高の拡大により、ポイント還元などに係る販売促進費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比75億円増の57億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2024年 3月31日	2024年 6月30日	増減	増減率
流動資産	52,680	50,976	△1,705	△3.2%
非流動資産	102,539	105,933	3,394	3.3%
資産合計	155,219	156,909	1,690	1.1%
流動負債	70,853	69,502	△1,350	△1.9%
非流動負債	45,010	48,285	3,275	7.3%
負債合計	115,863	117,787	1,925	1.7%
資本合計	39,356	39,121	△235	△0.6%

(単位：億円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2023年	2024年	
設備投資(注1)	1,396	2,034	638
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資(注2)	564	668	104

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から1,690億円(1.1%)増加し、156,909億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少860億円、営業債権及びその他の債権の減少835億円があった一方、使用権資産の増加1,044億円、銀行事業の有価証券の増加663億円、有形固定資産の増加659億円、持分法で会計処理されている投資の増加607億円があったことによるものです。なお、使用権資産の増加は、前述のWeWork Japan合同会社の事業承継の影響によるものであり、承継した不動産賃貸借契約の定める将来の施設利用権を資産として認識したものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,925億円(1.7%)増加し、117,787億円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の減少1,312億円があった一方、有利子負債の増加3,211億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、ソフトバンク(株)において各種の資金調達を実施したことに加え、前述のWeWork Japan合同会社の事業承継に伴いリース負債を計上したことによるものです。なお、このリース負債は、主に承継した不動産賃貸借契約の定める将来賃料を負債として認識したものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から235億円(0.6%)減少し、39,121億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は250億円減少しました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の純利益の計上による増加1,625億円があった一方、剰余金の配当による減少2,037億円があったことによるものです。

(設備投資)

当第1四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比638億円増の2,034億円となりました。これは主として、AI計算基盤への投資を行ったこと、ネットワークの品質改善に係る設備投資が増加したこと、およびLINEヤフーグループの設備投資が増加したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	6月30日に終了した3か月間		増減
	2023年	2024年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	2,643	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△3,187	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	△706	743
現金及び現金同等物の期末残高	18,383	19,069	686
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	△830	△543	287
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)(注1、2)	473	516	43
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー(注1、3)	473	956	483

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く) = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) + Aホールディングス(株)からの受取配当 + PayPay証券(株)への出資 - LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー。なお、LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス(株)、LINEヤフー(株)および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)などを含みます。

(注3) プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)に、長期性の成長投資として支出した金額を足し戻した指標です。なお、長期性の成長投資はAI計算基盤への投資を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,643億円の収入となり、前年同期比では922億円の収入増加となりました。これは主として、EBITDAが増加し、営業債権・債務・棚卸資産他の必要運転資本が減少、さらに法人所得税の支出の減少や還付の増加があったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは3,187億円の支出となり、前年同期比では635億円の支出の増加となりました。これは主として、銀行事業の投資有価証券の取得による支出の増加とその売却または償還による収入の減少や有形固定資産及び無形資産の取得による支出の増加によるものです。

なお、この投資活動によるキャッシュ・フローには、長期性の成長投資に係る支出439億円が含まれています。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは706億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化などの資金調達による収入が4,811億円あった一方で、借入金の約定弁済・配当金支払・子会社株式の取得などの支出が5,517億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ~c. ほかの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比686億円増の19,069億円となりました。

e. プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間のプライマリー・フリー・キャッシュ・フローは956億円の収入となり、前年同期比では483億円の収入の増加となりました。これは主として、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加した一方で、長期性の成長投資を除く投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加および割賦債権の流動化による収入の減少があったことによるものです。

(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約四半期連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
営業利益	2,463	3,039
(加算)減価償却費及び償却費(注)	1,891	1,899
(加算)株式報酬費用	44	33
(加算(△は減算))その他の調整項目： 子会社の支配喪失に伴う利益	—	△390
(加算(△は減算))その他の調整項目： 減損損失	16	25
(加算(△は減算))その他の調整項目： 事業譲渡益	△105	—
調整後EBITDA	4,309	4,606

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】」に記載されている減価償却費及び償却費(2023年6月30日に終了した3カ月間1,865億円 2024年6月30日に終了した3カ月間1,869億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2023年6月30日に終了した3カ月間27億円 2024年6月30日に終了した3カ月間29億円)が含まれています。

b. フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)は、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算するとともに、Aホールディングス㈱からの受取配当を加算し、LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローを除くなどして計算される指標です。

プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)から中長期的な成長に資するAI計算基盤の構築などの戦略投資を除いた指標であり、主として当社および当社の完全子会社での既存事業における継続的な資金創出能力すなわち債務返済能力や配当金の支払い能力を評価するために有用な指標であると考えています。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、割賦債権流動化による資金調達額および返済額は、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。従って、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算出の過程において、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算しています。

フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	△1,674	△1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	△878	△1,318
フリー・キャッシュ・フロー	△830	△543
割賦債権の流動化による影響	368	167
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	1,310	1,099
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	△942	△932
LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローによる影響(注4)	949	893
その他(注5)	△14	0
調整後フリー・キャッシュ・フロー (LINEヤフーグループ、PayPay等除く)	473	516
長期性の成長投資(注6)	—	△439
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー	473	956

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(△は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(注4) LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay証券㈱などを含みます。

(注5) Aホールディングス㈱からの受取配当、PayPay証券㈱への出資などを含みます。

(注6) AI計算基盤への投資を含みます。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高6兆2,000億円、営業利益9,000億円、親会社の所有者に帰属する純利益5,000億円を予想しており、2024年5月9日に2024年3月期決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2024年6月30日に終了した3カ月間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,992,873	1,906,910
営業債権及びその他の債権	2,660,995	2,577,504
その他の金融資産	229,715	258,247
棚卸資産	155,059	177,702
その他の流動資産	186,810	177,203
小計	5,225,452	5,097,566
売却目的保有に分類された資産	42,577	-
流動資産合計	5,268,029	5,097,566
非流動資産		
有形固定資産	1,768,812	1,834,717
使用権資産	662,183	766,611
のれん	2,049,404	2,061,875
無形資産	2,505,511	2,490,814
契約コスト	319,140	327,608
持分法で会計処理されている投資	251,488	312,224
投資有価証券	272,788	291,060
銀行事業の有価証券	522,232	588,526
その他の金融資産	1,755,627	1,772,186
繰延税金資産	46,529	45,357
その他の非流動資産	100,163	102,339
非流動資産合計	10,253,877	10,593,317
資産合計	15,521,906	15,690,883

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,381,632	2,420,819
営業債務及びその他の債務	2,535,072	2,403,855
契約負債	128,307	141,480
銀行事業の預金	1,643,155	1,690,318
その他の金融負債	1,722	2,272
未払法人所得税	125,933	61,132
引当金	33,287	36,873
その他の流動負債	226,596	193,499
小計	7,075,704	6,950,248
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	9,582	-
流動負債合計	7,085,286	6,950,248
非流動負債		
有利子負債	3,939,255	4,221,194
その他の金融負債	45,312	44,289
引当金	99,491	121,927
繰延税金負債	301,852	322,183
その他の非流動負債	115,063	118,898
非流動負債合計	4,500,973	4,828,491
負債合計	11,586,259	11,778,739
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	214,394	217,798
資本剰余金	736,052	725,412
利益剰余金	1,475,775	1,434,989
自己株式	△75,822	△64,564
その他の包括利益累計額	26,675	38,394
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,377,074	2,352,029
非支配持分	1,558,573	1,560,115
資本合計	3,935,647	3,912,144
負債及び資本合計	15,521,906	15,690,883

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【6月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,429,666	1,535,722
売上原価	△713,739	△762,330
売上総利益	715,927	773,392
販売費及び一般管理費	△478,516	△510,203
その他の営業収益	10,459	43,195
その他の営業費用	△1,551	△2,457
営業利益	246,319	303,927
持分変動損益	19,763	2,839
持分法による投資損益	△7,589	△2,831
金融収益	7,772	4,514
金融費用	△17,644	△37,697
持分法による投資の売却損益	-	3,160
税引前利益	248,621	273,912
法人所得税	△75,037	△73,343
純利益(注)	173,584	200,569
純利益の帰属		
親会社の所有者	146,719	162,510
非支配持分	26,865	38,059
	173,584	200,569
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	30.99	34.32
希薄化後1株当たり純利益(円)	30.69	33.80

(注) 2023年6月30日に終了した3カ月間および2024年6月30日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	173,584	200,569
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	1,684	△988
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	108	△77
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,792	△1,065
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	268	△1,716
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,200	1,968
在外営業活動体の為替換算差額	12,309	18,423
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	6,754	4,269
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	18,131	22,944
その他の包括利益(税引後)合計	19,923	21,879
包括利益合計	193,507	222,448
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	151,538	174,665
非支配持分	41,969	47,783
	193,507	222,448

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2023年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	146,719	-	-	146,719	26,865	173,584
その他の包括利益	-	-	-	-	4,819	4,819	15,104	19,923
包括利益合計	-	-	146,719	-	4,819	151,538	41,969	193,507
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△203,457	-	-	△203,457	△21,705	△225,162
新株の発行	1,676	1,676	-	-	-	3,352	-	3,352
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△3,263	-	6,901	-	3,638	-	3,638
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△6,299	△6,299
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,975	-	-	-	1,975	12,983	14,958
株式に基づく報酬取引	-	△70	-	-	-	△70	-	△70
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	3,263	△3,263	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	341	-	△341	-	-	-
その他	-	△75	1	-	-	△74	△159	△233
所有者との取引額等合計	1,676	3,506	△206,378	6,901	△341	△194,636	△15,180	△209,816
2023年6月30日	205,985	688,572	1,332,384	△67,230	22,136	2,181,847	1,484,911	3,666,758

2024年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647
包括利益								
純利益	-	-	162,510	-	-	162,510	38,059	200,569
その他の包括利益	-	-	-	-	12,155	12,155	9,724	21,879
包括利益合計	-	-	162,510	-	12,155	174,665	47,783	222,448
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△203,707	-	-	△203,707	△24,703	△228,410
新株の発行	3,404	3,404	-	-	-	6,808	-	6,808
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△6,276	-	11,258	-	4,982	-	4,982
支配喪失による変動	-	4,831	-	-	-	4,831	△11,937	△7,106
支配継続子会社に対する持分変動	-	△11,980	-	-	-	△11,980	△9,514	△21,494
株式に基づく報酬取引	-	△582	-	-	-	△582	-	△582
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	436	-	△436	-	-	-
その他	-	△37	△25	-	-	△62	△87	△149
所有者との取引額等合計	3,404	△10,640	△203,296	11,258	△436	△199,710	△46,241	△245,951
2024年6月30日	217,798	725,412	1,434,989	△64,564	38,394	2,352,029	1,560,115	3,912,144

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	173,584	200,569
減価償却費及び償却費	186,480	186,948
固定資産除却損	2,650	2,930
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△43,195
金融収益	△7,772	△4,514
金融費用	17,644	37,697
持分法による投資損益(△は益)	7,589	2,831
持分法による投資の売却損益(△は益)	-	△3,160
持分変動損益(△は益)	△19,763	△2,839
法人所得税	75,037	73,343
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	111,711	48,278
棚卸資産の増減額(△は増加額)	1,352	△25,383
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△11,255	△10,712
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△189,641	△113,661
未払消費税等の増減額(△は減少額)	11,469	2,571
銀行事業の預金の増減額(△は減少額)	61,415	47,163
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加額)	△26,500	△41,340
その他	△81,681	△15
小計	312,319	357,511
利息及び配当金の受取額	1,349	5,057
利息の支払額	△14,097	△17,990
法人所得税の支払額	△143,312	△123,591
法人所得税の還付額	15,883	43,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,142	264,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△167,641	△187,431
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	255	582
投資の取得による支出	△34,737	△37,616
投資の売却または償還による収入	5,366	12,465
銀行事業の有価証券の取得による支出	△81,031	△101,153
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	43,857	31,400
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	△9,779	△23,125
その他	△11,472	△13,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,182	△318,689

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	58,051	2,138
有利子負債の収入	408,695	471,453
有利子負債の支出	△407,217	△305,909
株式の発行による収入	-	7,424
非支配持分からの払込による収入	10,528	117
配当金の支払額	△201,211	△201,402
非支配持分への配当金の支払額	△21,753	△24,767
その他	8,089	△19,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,818	△70,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,039	5,918
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金 同等物の増減額（△は減少額）	-	33,011
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△220,819	△85,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,167	1,992,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,348	1,906,910

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠している基準に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成していますが、同作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準(以下、IFRS)のIAS第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しています。

(2) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 2023年6月30日に終了した3カ月間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」は金額的重要性が増したため、2024年6月30日に終了した3カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2023年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、2023年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△21,251百万円は、「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」△9,779百万円および投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△11,472百万円として組み替えています。

b. 2023年6月30日に終了した3カ月間において、一部の子会社における借入金の収支は、財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含めて総額表示していましたが、2024年6月30日に終了した3カ月間は財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」に含めて純額表示しています。この変更は、当該子会社の事業拡大等に伴い、短期有利子負債の借り換え継続を中心とした資金調達方針に変更したことから、明瞭性の観点より従来総額表示していた資金取引を純額表示に組み替えたことによるものです。

この結果、2023年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」に含まれる162,200百万円および「有利子負債の支出」に含まれる△155,000百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減(△は減少額)」7,200百万円として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2024年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2024年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4. 重要な判断および見積り

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2024年3月31日に終了した1年間と同様です。

5. 企業結合

2023年6月30日に終了した3カ月間

重要な企業結合はありません。

2024年6月30日に終了した3カ月間

Cubic Telecom Ltd. の取得

(企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定)

2024年3月6日に行われたCubic Telecom Ltd. との企業結合について、2024年3月31日に終了した1年間において暫定的な会計処理を行っていましたが、2024年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に重要な変動はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払い、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

当社グループはグループシナジー強化を図るため経営管理区分の見直しを行いました。2024年6月30日に終了した3カ月間より、「その他」に含めていたSBテクノロジー(株)、サイバートラスト(株)等の報告セグメントを「エンタープライズ」に変更しました。また、「コンシューマ」に含めていた一部の子会社の報告セグメントを「その他」に変更しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3カ月間の数値を遡及修正しています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2023年6月30日に終了した3か月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	665,193	188,343	129,022	378,744	47,644	1,408,946	20,720	—	1,429,666
セグメント間の内部売上高または振替高	3,367	6,769	21,622	6,426	4,938	43,122	2,907	△46,029	—
合計	668,560	195,112	150,644	385,170	52,582	1,452,068	23,627	△46,029	1,429,666
セグメント利益	148,014	40,145	7,247	56,211	△1,800	249,817	△3,355	△143	246,319
減価償却費及び償却費(注)	99,603	38,960	1,060	40,545	5,221	185,389	2,033	△942	186,480

2024年6月30日に終了した3か月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	676,973	208,953	168,710	402,071	58,329	1,515,036	20,686	—	1,535,722
セグメント間の内部売上高または振替高	4,719	6,617	52,197	6,197	4,779	74,509	2,826	△77,335	—
合計	681,692	215,570	220,907	408,268	63,108	1,589,545	23,512	△77,335	1,535,722
セグメント利益	156,365	41,465	7,686	98,085	5,656	309,257	△5,356	26	303,927
減価償却費及び償却費(注)	93,277	43,454	1,123	41,547	5,479	184,880	2,810	△742	186,948

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年6月30日に終了した3か月間	2024年6月30日に終了した3か月間
セグメント利益	246,319	303,927
持分変動損益	19,763	2,839
持分法による投資損益	△7,589	△2,831
金融収益	7,772	4,514
金融費用	△17,644	△37,697
持分法による投資の売却損益	—	3,160
税引前利益	248,621	273,912

7. 売却目的保有に分類された処分グループ

2024年3月31日における売却目的保有に分類された処分グループは、主に当社の子会社であるバリューコマース(株) (以下「バリューコマース」) およびその子会社の資産および負債から構成されています。

バリューコマースは、2024年3月11日開催の同社取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議しました。また、当社の子会社でありバリューコマース株式を保有するZホールディングス中間(株)(以下「ZHD中間」)は、バリューコマースとの間で、ZHD中間が保有するバリューコマース普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を同日付で締結しました。本公開買付けが成立した後、バリューコマースは当社の子会社に該当しないこととなるため、2024年3月31日において、同社およびその子会社の資産および負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。

本公開買付けによる売却コスト控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。2024年3月31日における同社およびその子会社の帳簿価額は、資産25,636百万円、負債4,985百万円です。

なお、2024年5月2日に本公開買付けの決済は完了し、同日よりバリューコマースは当社の子会社から関連会社となりました。

8. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日	2024年6月30日
流動		
短期借入金	767,265	818,805
コマーシャル・ペーパー	187,001	102,500
1年内返済予定の長期借入金	1,202,649	1,192,049
1年内返済予定のリース負債	139,657	152,457
1年内償還予定の社債	84,991	154,956
1年内支払予定の割賦購入による未払金	69	52
合計	2,381,632	2,420,819
非流動		
長期借入金	2,167,081	2,345,095
リース負債	560,046	654,026
社債	1,212,060	1,222,005
割賦購入による未払金	68	68
合計	3,939,255	4,221,194

9. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

a. 普通株式

2023年6月30日に終了した3カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が2,323千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が1,676百万円、資本剰余金が1,676百万円それぞれ増加しました。

2024年6月30日に終了した3カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が4,699千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が3,404百万円、資本剰余金が3,404百万円それぞれ増加しました。

b. 種類株式

当社は、2023年11月1日を払込期日として第1回社債型種類株式(以下「本社債型種類株式」)を30,000千株発行しました。

本社債型種類株式は、2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当(以降は変動配当)であり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
期首残高	55,596	47,805
期中増加	—	—
期中減少(注)	△5,176	△7,098
期末残高	50,420	40,707

(注) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が5,176千株減少しました。この結果、「自己株式」6,901百万円の減少とともに、自己株式処分差損3,263百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、同額を「利益剰余金」から振り替えています。

また、2024年6月30日に終了した3カ月間において、新株予約権行使により自己株式が7,098千株減少しました。この結果、「自己株式」11,258百万円の減少とともに、自己株式処分差損6,276百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2023年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日

2024年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	43.00	202,461	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年5月17日 取締役会	第1回社債型種 類株式	41.53	1,246	2024年3月31日	2024年6月6日

(注1) 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。

(注2) 2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、1年を366日とする日割計算となります。

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
コンシューマ(注4)		
サービス売上		
モバイル	381,898	387,714
ブロードバンド	99,483	101,142
でんき	53,015	48,922
物販等売上	130,797	139,195
小計	665,193	676,973
エンタープライズ(注5)		
モバイル(注3)	74,092	73,697
固定	41,058	40,671
ソリューション等(注3)	73,193	94,585
小計	188,343	208,953
ディストリビューション	129,022	168,710
メディア・EC(注6)		
メディア	163,545	171,001
コマース	195,430	206,600
戦略	18,414	23,109
その他	1,355	1,361
小計	378,744	402,071
ファイナンス	47,644	58,329
その他(注4)(注5)	20,720	20,686
合計	1,429,666	1,535,722

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード㈱の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2023年6月30日に終了した3カ月間は45,042百万円、2024年6月30日に終了した3カ月間は51,454百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれていません。2023年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は116,544百万円、物販等売上は30,742百万円、2024年6月30日に終了した3カ月間のサービス売上は131,949百万円、物販等売上は36,333百万円です。

(注4) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、「コンシューマ」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3カ月間における「コンシューマ」及び「その他」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(注5) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、「エンタープライズ」の管理区分を見直し、「エンタープライズ」の一部サービスについて管理区分間で移管を行い、また、グループシナジー強化を目的として、SBテクノロジー㈱およびサイバートラスト㈱等を「その他」から「エンタープライズ」に移管しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3カ月間における「エンタープライズ」及び「その他」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(注6) 2023年12月31日に終了した3カ月間において、Zホールディングス㈱ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2023年6月30日に終了した3カ月間における「メディア・EC」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	146,719	162,510
親会社の普通株主に帰属しない金額(注)	—	△750
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	146,719	161,760
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,735,035	4,713,595
基本的1株当たり純利益(円)	30.99	34.32

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	146,719	161,760
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△274	△965
合計	146,445	160,795
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,735,035	4,713,595
新株予約権による普通株式増加数	36,035	43,736
合計	4,771,070	4,757,331
希薄化後1株当たり純利益(円)	30.69	33.80

(注) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

13. その他の営業収益およびその他の営業費用

その他の営業収益およびその他の営業費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
その他の営業収益		
子会社の支配喪失に伴う利益	—	43,195
事業譲渡益	10,459	—
合計	10,459	43,195
その他の営業費用		
減損損失	△1,551	△2,457

14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

リース取引

2023年6月30日に終了した3カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加58,285百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2024年6月30日に終了した3カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加59,127百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

15. 関連当事者

2023年6月30日に終了した3カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2023年6月30日に終了した3カ月間	2023年6月30日
			取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	2	2
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	55	55
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	2	2
		預託金の返金	190	-
		預託金利息の支払	0	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2031年3月および2032年3月までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能で、また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利息と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入したソフトバンク(株)の株式を担保に設定しています。
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額的全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2024年6月30日に終了した3カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2024年6月30日に終了した3カ月間	2024年6月30日
			取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	2	2
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	55	55
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	2	2
		預託金の返金	207	-
		預託金利息の支払	0	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式を担保に設定しています。
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

16. 重要な後発事象

該当事項はありません。

17. 追加情報

株式分割について

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、普通株式に係る株式分割を行うことおよび2024年6月20日に開催の当社第38回定時株主総会に定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式分割の目的

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けてきました。2018年12月の上場および2020年9月の株式売出しを経て、2024年3月末時点では当社の株主数は約86万人となり、幅広い世代の皆さまにご支援いただいています。

加えて、日本国内においては「貯蓄から投資へ」のシフトを促すべく、2024年より新NISA(少額投資非課税制度)が開始され、投資家層のさらなる拡大が進むと想定されます。

このような状況を踏まえ、当社は今後、若年層を含む新たに投資を始める方に、初めて投資する株式として当社株式を選択していただき、かつその長期保有を促すことによって、投資家層のより一層の拡大を目指します。加えて、当社関連サービスの利用を通じて、当社グループの事業に対する理解もより一層深めていただきたいと考えています。

これらの目的のため、普通株式に係る株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げを行います。

2. 株式分割

(1) 株式分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主さまの所有する当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割します。なお、当社第1回社債型種類株式については、株式分割の対象ではありません。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,756,200,770 株
今回の分割により増加する株式数	42,805,806,930 株
株式分割後の発行済株式総数	47,562,007,700 株
株式分割後の発行可能株式総数	80,109,603,000 株

(注)上記の発行済株式総数および増加する株式数は、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日の公告日	2024年9月13日(予定)
分割の基準日	2024年9月30日
分割の効力発生日	2024年10月1日

(4) 株式分割の条件

2024年6月20日に開催の当社第38回定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件とします。

(5) 新株予約権の行使価格の調整

本株式分割に伴い、2024年10月1日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整します。

	行使価額	
	調整前	調整後
2018年3月新株予約権	623円	63円
2020年7月新株予約権	1円	1円(注)
2021年1月新株予約権	1,366円	137円
2021年7月新株予約権	1円	1円(注)
2021年7月新株予約権	1,497円	150円
2022年7月新株予約権	1円	1円(注)
2023年7月新株予約権	1円	1円(注)

(注)いずれも行使価額の調整はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2023年6月30日に終了した3カ月間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2024年6月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益(円)	3.10	3.43
希薄化後1株当たり純利益(円)	3.07	3.38

4. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、当社の定款第6条に定める発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は下記のとおりです。

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>8,010,960,300</u> 株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりとする。 普通株式 <u>8,010,960,300</u> 株 第1回社債型種類株式 30,000,000 株 第2回社債型種類株式 30,000,000 株 第3回社債型種類株式 30,000,000 株 第4回社債型種類株式 30,000,000 株 第5回社債型種類株式 30,000,000 株	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>80,109,603,000</u> 株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりとする。 普通株式 <u>80,109,603,000</u> 株 第1回社債型種類株式 30,000,000 株 第2回社債型種類株式 30,000,000 株 第3回社債型種類株式 30,000,000 株 第4回社債型種類株式 30,000,000 株 第5回社債型種類株式 30,000,000 株

(3) 定款変更の日程

定款変更のための株主総会開催日 2024年6月20日

定款変更のための効力発生日 2024年10月1日(予定)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 さおり

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているソフトバンク株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。